

平成21年6月1日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730121
 研究課題名（和文） 第二次世界大戦期におけるバルト諸国の併合問題、1939-1940年
 研究課題名（英文） The Problem of Annexation of the Baltic States during the World War II, 1939-1940.
 研究代表者
 大中 真（ONAKA MAKOTO）
 桜美林大学・人文学系・准教授
 研究者番号：70310331

研究成果の概要：第二次世界大戦勃発時の1939年から1940年にかけて、独立主権国家であったバルト諸国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）がいかにして独立を喪失し、ソ連邦に併合されたのか、その過程を国際関係史の視点から明らかにすることが本研究の目的であった。その目的達成のためにイギリス、アメリカ、エストニア、ラトヴィアに渡航し、現地で公文書館での資料収集や関連施設への訪問、インタビューなどを実施した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	150,000	1,650,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際関係史、外交史、バルト諸国研究、第二次世界大戦、冷戦

1. 研究開始当初の背景

(1) ソ連邦崩壊とバルト諸国の独立回復から15年が経ち、バルト諸国はEUおよびNATOへ正式加盟を果たし、ヨーロッパの一国としての地位を確立した。しかし、20世紀のほぼ半分を隣国ソ連邦に併合・占領された歴史は、現在もなお大きな影を各国に落としている。本研究を申請した2005年は、第二次世界大戦終結60周年の記念すべき年であったが、

バルト諸国のソ連邦への併合をめぐる、米ロ両国の認識が大きく食い違うなど、国際問題となったことは記憶に新しい。

(2) 学界における背景としては、バルト諸国において、若手研究者が着実に育っていることが挙げられるべきであろう。冷戦時代および1990年代前半までは、ソヴィエト研究者が事例研究としてバルト諸国研究を手がけ

ることが多かった。もしくはソ連邦占領で祖国を追われた亡命者が、アメリカなど西側の地で、反共産主義の立場から印刷物を刊行することが見られた。しかし、バルト諸国の独立回復後、ソヴィエト時代の教育制度からの大転換と政治・社会の体制移行とが相俟って、従来のいわゆるソヴィエト史観を抜け出した、科学的な実証研究がバルト各国でも広まった。この結果、ロシア語ではなく現地語を用い、現地の資料を活用した実証的研究を行う若い世代が活躍するようになり、バルト諸国の現代史研究は大きく進展している。

(3)冒頭で触れたように、国際的背景として、日本においても、また各国においても、第二次世界大戦をどのように解釈するか、すなわち歴史認識の問題が大きく浮上している。言うまでもなく、過去を問うことは現代に直結しており、特にバルト諸国の場合はこの連関性が極めて顕著である。以上のような背景から、第二次世界大戦期において、バルト諸国はいかにしてソ連邦に併合されたのかを、あらためて問い直そうとしたのが本研究である。

2. 研究の目的

(1)本研究対象のバルト諸国併合は、1939年8月23日に調印された独ソ不可侵条約がその引き金だと考えられてきた。そこで、不可侵条約前の1939年1月から、最終的にソ連邦への併合が「法的」に決議された1940年9月までの時期に絞り、この過程を明らかにすることを目的とした。特に、1939年3月に、リトアニアのクライペダ（ドイツ名メーメル）地方がナチス＝ドイツに強制的に併合されたことが、バルト併合の前哨戦だったのではないかと私は考えており、メーメル併合の理解がその後の展開にも影響を与えたのではないかと仮説を立てた。

(2)次に注目したのは、独ソ不可侵条約およびその付属秘密議定書調印の後、1939年9月に結ばれた、バルト各国とソ連邦との相互援助条約である。その過程と条約文を吟味し、同条約は国際法的にどのように解釈されるのかを明らかにしようと考えた。

(3)さらに1940年6月にソ連邦からバルト諸国へ相次いで最後通牒が出され、赤軍の各国への進駐、続いて併合へ向けて一連の動きが起こる。赤軍の圧力下での「人民政府」の設立、「人民議会」選挙、この「議会」によるソ連邦への加盟決議、最後に8月にソ連邦による加盟承認である。既に第二次世界大戦は始まっていたが、この併合を列強各国、特にイギリスとアメリカがどのように捉えていたのか、これを解明したいと計画した。

(4)このような目的意識の下、従来の大国中心の国際関係ではなく、バルトという小国に軸足を置いた研究を行いたいと考えた。これまでの研究では、ドイツもしくはソ連邦がアクターであり、権力政治としてのヒトラーとスターリンが対比され、バルトはその犠牲者であるという解釈の研究が主であった。しかし、バルトの視点に立つと、当時の国際関係はまた異なったものが見えている。大国と大国の狭間でいかに自国を存続させるかに腐心していたバルト各国指導者は、他国の援助が全く見込めない中で、過酷かつ究極の選択を強いられた。小国から見た国際関係の解明が、本研究の最大の主眼である。それはまた、第二次大戦の別の解釈でもある。

3. 研究の方法

本項では、各年度別に分けて、どのように研究を進めたかを概観したい。

(1)2006年度

初年度の予算は、イギリス調査訪問に大部分が費やされた。2007年2月中旬から下旬にかけて、オクスフォード大学ボードリアン図書館およびイングランド銀行公文書室を訪問し、資料収集を行った。

①ボードリアン図書館では、第二次大戦中の英ソ関係に係わる人物の文書を探り、両国間でバルト問題がどのように扱われていたのかを調査した。まず、ボードリアン日本図書館長イズミ・タイトラー（Izumi Tytler）氏に照会して関連部門を伺い、ボードリアン図書館新館現代史文書部門長コリン・ハリス（Colin Harris）氏と連絡を取り合い、訪問した。閲覧室では、館員の方に大いに助けられ、時間的制約がある中で2つのコレクションを調査した。

1つは、第二次大戦期の駐ソ英大使を務めたインヴァーチャペル（1st Baron Inverchapel）・コレクションであり、もう1つは同時期にチャーチル内閣で副首相を務めたアトリー（1st Earl Attlee）・コレクションであった。インヴァーチャペルについてはスターリンとのやり取りの中で、あるいは本国宛の未公刊手紙等の中でバルト諸国に言及がないかを調べ、アトリーについても草稿等を同じく調査した。しかし残念ながら、バルト諸国に関する記述は見られなかった。ただ、現代史文書部門には、他にもイギリスの政治家や外交官で、ソ連邦との交渉があった人物多数のコレクションがあることが判明したので、今後の調査への収穫となった。

②続いてオクスフォードからロンドンに移動し、シティ中心部にあるイングランド銀行公文書室を訪問した。事前に同室アーカイヴィストのハイリー・ワイティング（Hayley

Whiting) 氏と連絡を取り合い、閲覧希望文書も事前申告していた。結論から述べると、予想以上の膨大なバルト諸国関連文書を確認することができ、大きな成果を挙げた。エストニア、ラトヴィア、リトアニア各国ごとに多数のファイルを確認し、時間的制約上、エストニアのファイルの一部のみを閲覧調査した。

なぜイングランド銀行にバルト諸国の関連文書がこれほど多数所蔵されているのか、不思議であったが、調査によって理由が判明した。第一次大戦後に新興国として独立したバルト諸国では、新たに中央銀行を創設するにあたり、またその運営に際して、イングランド銀行が顧問を派遣し、助言を与えていた。銀行運営について、詳細なデータで埋め尽くされた資料を多く閲覧した。資料の中には、財政金融のみならず、当時のエストニア内政についての興味深い報告書も含まれており、今後さらなる調査と解明が期待される資料である。

(2)2007 年度

2 年目は、アメリカのスタンフォード大学フーヴァー研究所への現地調査が最大の研究となった。同研究所には図書室と公文書室とがあり、今回は公文書室のみを、2008 年 3 月上旬に訪問した。同室にはかなりの数のバルト諸国関連資料があることは、事前に分かっていた。そのため、大学内の宿泊施設に一週間滞在し、連日開館から閉館時間まで、集中的に公文書を調査した。

調査の結果、バルト諸国全般に関するコレクションが 14、エストニア 25、ラトヴィア 61、リトアニア 30 も所蔵されていることが判明した。それぞれのコレクションはさらにいくつものファイルやボックスに分かれており、その全体像は膨大であると見られる。調査時間は限られており、今回の訪問ではエストニア関連文書のみ、その中でもエストニア共和国初代大統領を務めたパッツに関するコレクションを集中的に調査した。

同コレクションには、パッツが第二次大戦勃発後、ソ連邦に軟禁拘束された後の貴重な記録が含まれていた。そのエストニア語、英語翻訳版を詳細に読み解いたが、残念ながら、資料批判の点で疑問が残ることとなった。しかし、ソ連邦によるエストニアの併合と占領により、国家元首がどのような運命を辿ったかについて、その時代背景を考える上では大きな成果を得た。他にも、軟禁中に国際連合に宛てた書簡、孫や義理の娘のインタビュー記事なども調査することができた。

公文書室では、調査中にアーカイヴィストのデイヴィッド・ジャコブス (David Jacobs) 氏と知り合い、過去のエストニア大統領がフーヴァー研究所を訪問した様子、エストニア

における公文書整理と保存状況について直接話を聞くことができた。また、調査していたパッツのコレクションについて、事実確認と照会にも応じてもらった。

最後に、この年度で付け加えることは、当時予想外の急速な円高ドル安が進行したことで、旅行調査費に余裕ができ、残額で『ジャーナル・オブ・バルティック・スタディーズ (Journal of Baltic Studies)』誌の貴重なバックナンバーを購入できたことである。

(3)2008 年度

3 年目最終年度は、バルト諸国 (ラトヴィアとエストニア) での現地調査を、2008 年 8 月上旬に実施した。

① ラトヴィア

最初の訪問地はラトヴィアの首都リーガであった。在リーガ日本大使館を訪ね、岡田裕二臨時代理大使と面談、日本とラトヴィア二国間関係の近況について意見を伺った。この中では、戦前の日本帝国大使館について、貴重なエピソードも聞くことができた。大使の話に従い、旧日本大使館の建物 (現存して現在は民間銀行所有) を特定するに至った。

次いで、リーガ旧市街にある、占領博物館を訪問した。事前の約束により、キュレータのオヤルス・ステペンス (Ojars Stepens) 氏と面談した。彼は自ら館内を隈無く案内し、私の質問についても逐一説明してくれた。また資料室も見せてもらった。展示内容から、ラトヴィアが国家として第二次世界大戦をどのように捉えているか、またソ連邦による占領をどう解釈し、どう国民、特に若い世代に教育しているかについて、強い印象を受けた。また売店では、貴重な文献を購入することができた。

リーガではこの他、戦争博物館と 1991 年バリケード博物館を訪ね、1918 年の独立戦争やソ連邦占領時代の展示資料を見ることができ、資料集を購入した。市内でも、大型書店でラトヴィア現代史に関する文献を多数集めることに成功した。

②エストニア

続いて陸路エストニアの首都タリンへ移動、現地での調査に入った。ラトヴィアと同様、まず在タリン日本大使館を訪れ、浪江啓子臨時代理大使と面談、最近のエストニア情勢について、幅広く意見を伺った。日本大使館職員の方々の協力を得て、パッツ初代大統領の墓地を特定し、現地を訪問調査することができた。またロシアとの外交問題に発展した「兵士の像」も訪れることができた。さらに旧市街に点在する歴史記念碑についても、各国大使館に照会して下さり情報提供をいただいた。同大使館には特に感謝したい。

次に占領博物館を訪れ、事前予約に従い、館

長のヘイキ・アホネン (Heiki Ahonen) 氏と面談を行った。館長は長い時間を面談に割いてくれて、設立の経緯、歴史、展示方針から今後の課題、若い世代にどのように現代史を伝えるかについて、誠実にきめ細かな説明をいただいた。館内展示も詳しく見学したが、特に映像フィルムによる展示は非常に貴重なものだった。

また戦前にパッツ大統領官邸として使用されていたカドリオルク宮殿、戦争歴史博物館となっているマーリヤマエ宮殿などの歴史的建造物も訪ね、興味深い展示物を見ることができた。タリンでも、エストニア現代史に関する貴重な書物、映像資料等を多数購入することができた。

4. 研究成果

(1) 主な成果

3年間で4カ国の公文書館、資料館、図書館、博物館などを訪れ、多くの貴重な文書、文献を収集することができた。一部は、デジタルカメラによりまとめて映像化して持ち帰った。どれも、日本においては絶対に入手不可能なものばかりであり、当初の計画以上の成果を挙げることができた。また全ての国で多くの方と知り合いになり、研究に関する質問や情報交換など、現在に至るまで交流が続いている。これは大きな人的財産となった。

特に強調したいことは、最終年度に訪れたラトヴィアとエストニアの占領博物館であり、文献や映像資料だけでは体験できない、生の展示を見たことの意義である。2つの館では、それぞれ歴史展示の責任者に直接会って多くの質問をぶつけることが可能となったし、率直な意見を聞き出すことができた。

成果はすでに、断片的ではあるが以下に記述したように論文、口頭発表、図書の形で公表している。今後さらに、収集した資料の整理・解説を進め、論文としての公表を続ける予定である。

(2) 成果の国内外における位置づけとインパクト

イングランド銀行の所蔵資料にバルト諸国関連のものがあることは、日本はもとより、世界でもほとんど知られておらず、その紹介は大きな意義があると考えている。フーヴァー研究所所蔵の関連資料の全貌についても、日本ではおそらく初めての調査結果となったように思われる。資料紹介については、2009年度中に雑誌論文として公表が決定している。

今回の長期間の調査により、バルト諸国併合に関する資料が、世界各地に分散しており、しかもそれぞれが重要であることが窺える。実は、今回の科研費研究で手つかずだったのが、日本国内の資料調査である。六本木の外

交史料館には、戦前のバルト諸国関連ファイルが残されている。海外の資料と国内の資料を組み合わせて研究することで、日本人研究者でしかなし得ない、斬新なバルト諸国研究が可能になると考えている。それは、大きなインパクトを学界に与えると期待している。

(3) 今後の展望

前項で述べたように、長期研究資金をいただいで現地調査と資料収集を行った結果、さらに世界と視野が広がったと感じている。バルト諸国は小国であるがゆえに、逆に大国の外交資料を駆使することで、併合問題の全体像が浮上するのではないかとの思いを強くした。

今回の科研費プロジェクトで、バルト諸国研究についての一区切りができると考えていたが、今の段階ではさらに課題が広く大きくなったと感じている。断片的な研究成果はいくつか発表したか、やはりバルト諸国併合問題を正面から扱う単著を、必ず出版刊行したいと決意している。

最後に、3年間に亘り科研費をいただいたことで研究が大きく前進したこと、さらなる研究への誘因となったことに対して、心から感謝申し上げたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① Makoto Onaka, *Baltic Studies in Japan*, *Journal of Baltic Studies*, 査読有、Vol. 39, No. 2, 2008, 209-213.

[学会発表] (計1件)

① 大中真、バルト諸国の消失と復活—ヨーロッパとロシアの狭間で、EUIJ 共同研究' EU Politics' ワークショップ、2007年6月2日、一橋大学。

[図書] (計2件)

① 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編 (共著・大中真、他15名)、ナカニシヤ出版、ヨーロッパのデモクラシー、2009年、450 (392-397) ページ。

② 山内進編 (共著・大中真、他11名)、国際書院、フロンティアのヨーロッパ、2008年、316 (163-183) ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大中 真 (ONAKA MAKOTO)

桜美林大学・人文学系・准教授

研究者番号：70310331

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：